

平成 12 年北海道産業連関表について

北海道開発局

1 北海道産業連関表作成の趣旨

北海道開発局においては、北海道総合開発計画を立案・推進する上で、北海道の経済・社会動向を的確に把握する必要があることから、道内の産業構造及び産業間の相互依存関係を計量的に明らかにする基礎資料として「北海道産業連関表」を作成しており、昭和 30 年表から 5 年ごとに作成しています。

なお、昭和 50 年表以降は、北海道開発局を事務局とし、北海道経済産業局、農林水産省北海道統計・情報事務所、北海道森林管理局及び北海道の 5 機関で北海道産業連関表作成連絡会議を設置し、各機関の協力の下に作成しています。

2 北海道産業連関表の活用

「北海道産業連関表」を用いることにより、北海道経済の将来予測、諸政策の経済波及効果分析を行うことが可能であることから、北海道総合開発計画の立案・推進に関する基礎資料となるほか、地方公共団体、大学、各種研究機関等においても幅広く活用されています。

【参 考】

- 「産業連関表」とは、ある地域経済において一定期間（通常 1 年間）に行われた財（原材料、燃料等。以下同じ。）及びサービスの産業部門間取引を一つの行列（マトリックス）に示した統計表である。
- 産業連関表を縦（列）方向に見ると、各産業部門が生産活動に要した財及びサービスの購入費用である中間投入と、生産活動により新たに付加された価値である粗付加価値に分類される。また、横（行）方向に見ると、各産業部門に産出された財及びサービスの中間需要並びに消費、投資及び輸移出の最終需要、輸移入に分類される。

平成 12 年北海道産業連関表（概念図）

総需要額 436,851				(単位:億円)
総供給額 436,851	① 中間需要	143,923	② 最終需要	292,928
	ア 中間投入	143,923	消費	179,232
			家計外消費支出	6,505
			民間消費支出	121,895
			一般政府消費支出	50,832
			投資	52,400
			道内総固定資本形成	52,024
			在庫純増	375
			輸移出	61,296
			③ (控除)輸移入	89,101
			道内生産額 (①+②-③)	347,750
	イ 粗付加価値	203,827		
	家計外消費支出	6,505		
	雇用者所得	111,739		
	営業余剰	37,486		
	資本減耗引当	35,116		
	間接税(除関税)	16,456		
	(控除)経常補助金	▲ 3,475		
	道内生産額(ア+イ)	347,750		
	輸移入	89,101		

問い合わせ先

北海道開発局 開発監理部 開発計画課 地域経済係

TEL(代表) 011-709-2311 (内線)5415
FAX 011-726-2352

平成 12 年北海道産業連関表から見た北海道経済の概況について

○ ポイント

【投入構造】

平成 12 年の中間投入は 14 兆 3,923 億円、粗付加価値は 20 兆 3,827 億円であり、それぞれの道内生産額に占める割合は中間投入率 41.4%、粗付加価値率 58.6%となり、平成 7 年と比較すると粗付加価値率が 1.5 ポイント上昇した。

【生産誘発】

各産業において最終需要 1 単位が生産を誘発する大きさを、逆行列係数列和 (13 部門) で見ると、平成 12 年の全産業平均は 1.394 で、平成 7 年の 1.414 から減少している。

(主な内容)

1 産業構造 (表 1)

平成 12 年の道内生産額は 34 兆 7,750 億円で、産業別割合 (3 部門) を見ると、第 1 次産業は 5.0%、第 2 次産業は 30.2%、第 3 次産業は 64.8%となった。産業別割合 (3 部門) を平成 7 年と比較すると、第 1 次産業は 0.6 ポイント、第 2 次産業は 2.9 ポイント低下し、第 3 次産業は 3.5 ポイント上昇した。

また、産業別割合について平成 12 年の全国と比較すると、北海道は第 1 次、第 3 次産業の割合が全国よりも高く、製造業を中心に第 2 次産業の割合が低くなっている。

2 投入構造 (表 2)

平成 12 年の各産業部門が生産活動に要した財 (原材料、燃料等。以下同じ。) 及びサービスの購入費用である中間投入 (以下「中間投入」という。) は 14 兆 3,923 億円、生産活動により新たに付加された価値である粗付加価値 (以下「粗付加価値」という。) は 20 兆 3,827 億円であり、それぞれの道内生産額に占める割合は中間投入率 41.4%、粗付加価値率 58.6%となり、平成 7 年と比較すると粗付加価値率が 1.5 ポイント上昇した。

また、粗付加価値率について平成 12 年の全国と比較すると、粗付加価値率の高い第 3 次産業が高い割合を占める産業構造を反映し、北海道は全国よりも 4.4 ポイント高くなっている。

3 需要構造 (表 3)

平成 12 年の各産業部門に産出された財及びサービスの中間需要 (以下「中間需要」という。) は 14 兆 3,923 億円、消費、投資及び輸移出の最終需要 (以下「最終需要」という。) は 29 兆 2,928 億円で、総需要に占める割合は中間需要が 32.9%、最終需要が 67.1%となり、平成 7 年と比較すると最終需要が 1.3 ポイント上昇した。

また、総需要に占める最終需要の割合を平成 12 年の全国と比較すると、北海道は全国よりも 10.5 ポイント高く、最終需要のうち、一般政府消費支出、公的総固定資本形成などの割合が全国よりも高くなっている。

4 域際収支（図1、図2）

輸移出から輸移入を差し引いた域際収支は2兆7,805億円の輸移入超過（以下「入超」という。）で、産業別（3部門）に見ると、第1次産業が3,220億円の輸移出超過（以下「出超」という。）、第2次産業が2兆8,755億円の入超、第3次産業が2,270億円の入超となった。

また、出超及び入超の合計に占める産業別割合（13部門）を見ると、出超では農業が65.3%と最も高く、次いで運輸・通信・放送、サービス業、漁業の順となり、入超では製造業が79.5%と最も高く、次いで商業、鉱業、金融・保険・不動産の順となっている。

5 生産誘発（図3）

各産業において最終需要1単位が生産を誘発する大きさを、逆行列係数列和（13部門）で見ると、平成12年の全産業平均は1.394で、平成7年の1.414から減少している。産業別では、製造業が1.527と最も大きく、次いで鉱業、林業、農業、運輸・通信・放送の順となっている。

表1 産業別道内生産額（3部門、13部門）の推移

(単位：億円、%)

産 業	平成7年		平成12年		(参考) 平成12年全国	
	道内生産額	割合	道内生産額	割合	国内生産額	割合
第1次産業	19,498	5.6	17,429	5.0	143,697	1.5
農 業	14,589	4.2	13,502	3.9	110,200	1.1
林 業	1,409	0.4	571	0.2	14,226	0.1
漁 業	3,500	1.0	3,356	1.0	19,271	0.2
第2次産業	115,476	33.1	104,849	30.2	3,868,504	40.3
鉱 業	1,599	0.5	1,441	0.4	13,787	0.1
製 造 業	65,961	18.9	63,370	18.2	3,081,612	32.1
建 設 業	47,916	13.7	40,038	11.5	773,105	8.1
第3次産業	213,846	61.3	225,472	64.8	5,576,664	58.2
電力・ガス・水道	10,488	3.0	10,090	2.9	270,044	2.8
商 業	44,280	12.7	39,178	11.3	969,476	10.1
金融・保険・不動産	34,569	9.9	36,393	10.5	1,040,021	10.8
運輸・通信・放送	24,101	6.9	26,814	7.7	700,464	7.3
公 務	19,753	5.7	25,927	7.5	362,259	3.8
サ ー ビ ス 業	78,532	22.5	85,393	24.6	2,192,276	22.9
分 類 不 明	2,122	0.6	1,677	0.5	42,123	0.4
産 業 計	348,821	100.0	347,750	100.0	9,588,865	100.0

注：平成12年全国値は、総務省「平成12年産業連関表」による（以下同じ。）。

表2 中間投入、粗付加価値の推移

(単位：億円、%)

投 入 項 目	平成7年		平成12年		(参考) 平成12年全国	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
中 間 投 入	149,620	42.9	143,923	41.4	4,394,046	45.8
粗 付 加 価 値	199,200	57.1	203,827	58.6	5,194,819	54.2
道 内 生 産 額	348,821	100.0	347,750	100.0	9,588,865	100.0

表3 中間需要、最終需要の推移

(単位：億円、%)

需 要 項 目	平成7年		平成12年		(参考) 平成12年全国	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
中 間 需 要	149,620	34.2	143,923	32.9	4,394,046	43.4
最 終 需 要	287,624	65.8	292,928	67.1	5,736,431	56.6
家計外消費支出	6,189	1.4	6,505	1.5	191,712	1.9
民間消費支出	116,079	26.5	121,895	27.9	2,809,902	27.7
一般政府消費支出	43,181	9.9	50,832	11.6	857,062	8.5
公的総固定資本形成	28,545	6.5	25,036	5.7	358,290	3.5
民間総固定資本形成	32,892	7.5	26,989	6.2	941,831	9.3
在庫純増	1,086	0.2	375	0.1	2,767	0.0
輸移出（輸出）	59,651	13.6	61,296	14.0	574,867	5.7
総 需 要	437,244	100.0	436,851	100.0	10,130,476	100.0

注：平成12年全国値は輸出のみ。

図1 産業別輸移出、輸移入、域際収支（3部門、13部門）

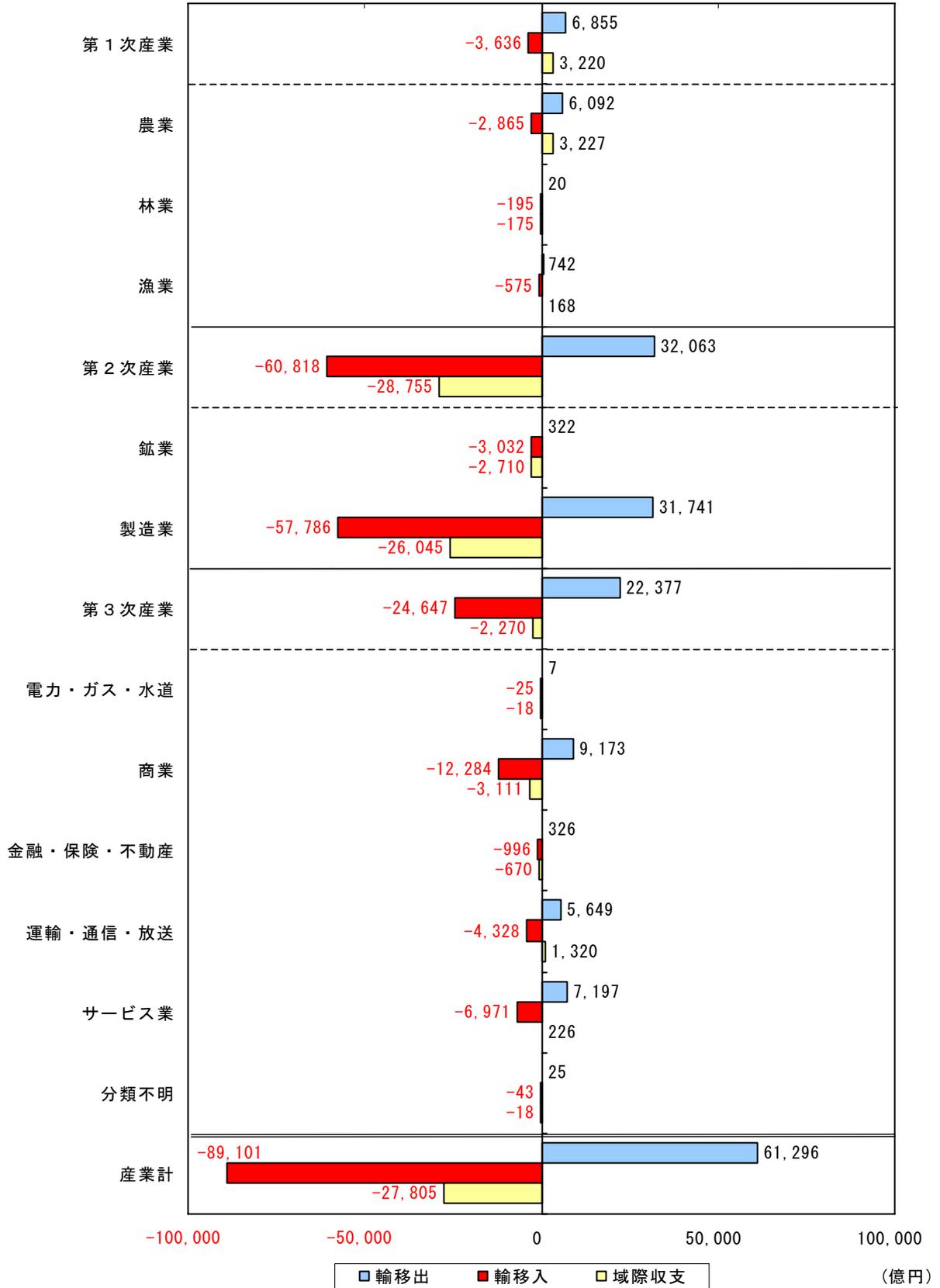


図2 輸移出超過及び輸移入超過の合計に占める産業別割合（13部門）

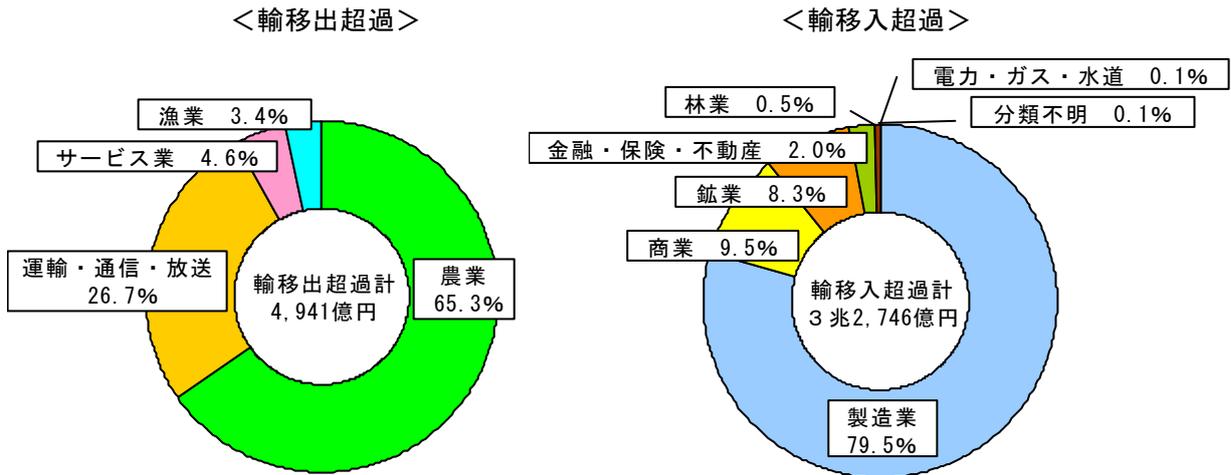
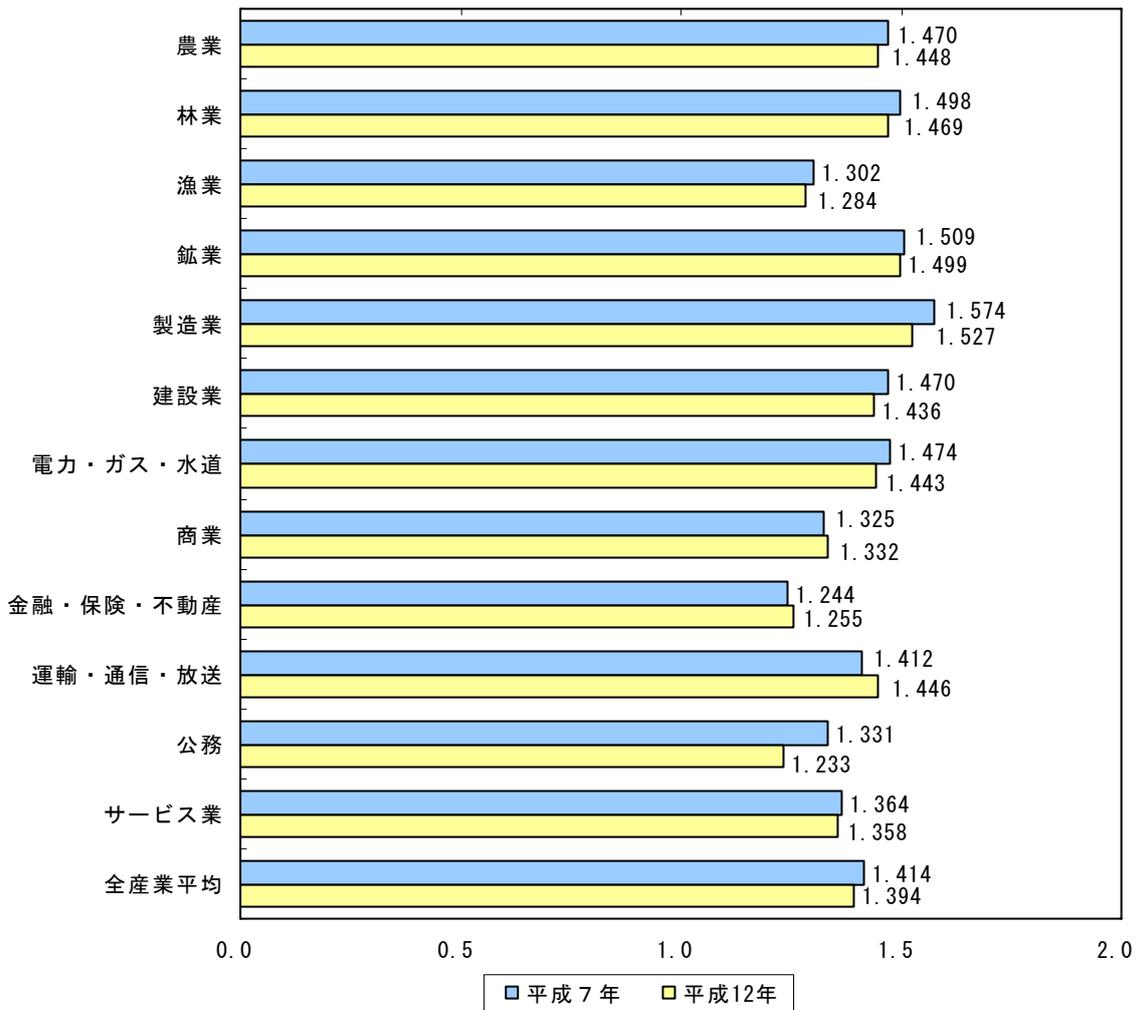


図3 産業別逆行列係数列和（13部門）の推移



注： 分類不明を除く。